

株主各位

東京都品川区大崎一丁目11番1号

三井金属鉱業株式会社

代表取締役社長 仙田貞雄

第87期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第87期定時株主総会を下記により開催いたしますのでご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席おさしつかえの場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成24年6月27日（水曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【書面による議決権の行使の方法】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使の方法】

8頁に記載の「電磁的方法（インターネット等）による議決権行使についてのご案内」をご参照のうえ行使してください。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都品川区大崎一丁目11番1号
ゲートシティホール
（ゲートシティ大崎ウエストタワー地下1階）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第87期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第87期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

＜会社提案（第1号議案から第3号議案まで）＞

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 監査役3名選任の件
- 第3号議案 取締役賞与支給の件

＜株主提案（第4号議案）＞

第4号議案 取締役選任の件

本議案の要領は6頁から7頁に記載のとおりであります。

4. その他株主総会招集に関する事項

書面と電磁的方法（インターネット等）の双方で議決権行使をされた場合は、到着日時を問わず電磁的方法（インターネット等）による議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。

また、電磁的方法（インターネット等）で議決権行使を複数回された場合は、最後の議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。

以上

-
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、紙資源の節減のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
 2. 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結注記表」および「個別注記表」として表示すべき事項につきましては、法令および当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>) に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類には、本添付書類記載のもののほか、この「連結注記表」および「個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。
 3. 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>) において修正後の事項を掲載させていただきます。
 4. 当社定款の定めにより、代理人による議決権行使につきましては、議決権を有する他の株主様1名を代理人として、その議決権を行使することとさせていただきます。また、**株主様以外の方は総会にご出席いただけません**ので、ご注意願います。

目 次

株主総会参考書類	4
議案および参考事項	
<会社提案（第1号議案から第3号議案まで）>	
第1号議案 剰余金処分の件	4
第2号議案 監査役3名選任の件	4
第3号議案 取締役賞与支給の件	6
<株主提案（第4号議案）>	
第4号議案 取締役選任の件	6
電磁的方法（インターネット等）による議決権行使についてのご案内	8
（第87期定時株主総会招集ご通知 添付書類）	
事業報告	9
1. 企業集団の現況	9
2. 会社の現況	16
連結計算書類	20
連結貸借対照表	20
連結損益計算書	21
連結株主資本等変動計算書	22
計算書類	24
貸借対照表	24
損益計算書	25
株主資本等変動計算書	26
連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本	28
計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本	28
監査役会監査報告書謄本	29

※ 同封の「株主の皆様へ 第87期 報告書」もあわせてご参照ください。

株主総会参考書類

議案および参考事項

<会社提案（第1号議案から第3号議案まで）>

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

この当社基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、財政状況や第87期の業績等を勘案いたしまして、以下のとおり前期より3円減配し、1株につき3円とさせていただきます。また、10億円を別途積立金に積み立てさせていただきます。また、10億円を別途積立金に積み立てさせていただきます。

1. 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金3円 総額1,713,487,200円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成24年6月29日

2. 剰余金の処分に関する事項

- (1) 増加する剰余金の項目およびその額
別途積立金 1,000,000,000円
- (2) 減少する剰余金の項目およびその額
繰越利益剰余金 1,000,000,000円

第2号議案 監査役3名選任の件

監査役高井龍彦、小佐野明、若杉隆平の3名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて監査役3名の選任をお願いするものであります。

その候補者は、次のとおりであります。なお、若杉隆平は、社外監査役の候補者であります。また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役の候補者

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式
1	た か い たつ ひ こ 高 井 龍 彦 (昭和27年2月3日生)	昭和49年7月 当社入社 平成13年4月 当社銅箔事業本部管理部長 平成16年6月 当社執行役員財務部長 平成19年6月 当社上席執行役員兼CFO(最高財務責任者) 財務部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ナカボーテック社外監査役	37,000株
2	お さ の あきら 小 佐 野 明 (昭和28年7月5日生)	昭和51年4月 当社入社 平成15年11月 当社機能材料事業本部薄膜材料事業部企画管理室長 平成17年4月 当社機能材料事業本部薄膜材料事業部副事業部長 平成19年6月 台湾特格股份有限公司董事長 平成20年6月 当社機能材料事業本部薄膜材料事業部副事業部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	29,000株
3	わ か す ぎ りゅうへい 若 杉 隆 平 (昭和22年7月28日生)	昭和46年7月 通商産業省入省 昭和61年7月 信州大学経済学部助教授 平成元年6月 通商産業省産業政策局国際企業課長 平成2年7月 通商産業省立地公害局環境政策課長 平成4年7月 横浜国立大学経済学部教授(平成16年3月退任) 平成10年4月 横浜国立大学経済学部長(平成12年3月退任) 平成12年4月 横浜国立大学副学長(平成15年3月退任) 平成16年4月 慶應義塾大学経済学部教授(平成22年3月退任) 平成19年4月 京都大学経済研究所教授(平成24年3月退任) 平成22年6月 当社社外監査役(現任) 平成24年4月 京都大学経済研究所客員教授(現任) 横浜国立大学成長戦略研究センター客員教授(現任) (重要な兼職の状況) 国立大学法人京都大学経済研究所客員教授 国立大学法人横浜国立大学成長戦略研究センター客員教授	8,000株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. 若杉隆平を社外監査役候補者とした理由は、以下のとおりであります。
 行政に携わった経験および経済学の専門家としての豊富な知識等を当社監査に活かすため。
 3. 若杉隆平を社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は、以下のとおりであります。
 行政に携わった経験および経済学の専門家としての豊富な知識があり、会社の監査業務に十分な見識を有しているため。

4. 若杉隆平は、現在当社の社外監査役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。
5. 若杉隆平と当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。なお、同氏の再任が承認された場合、当該契約は継続されることとなっております。
6. 若杉隆平は、当社経営陣をはじめとする特定の者と利害関係がなく、一般株主と利益相反を生じるおそれはありません。

第3号議案 取締役賞与支給の件

当期に在籍した取締役（社外取締役を除く）10名に対し、当期の業績等を勘案して、取締役賞与として総額3,000万円を支給することといたしたく存じます。

<株主提案（第4号議案）>

第4号議案は、株主1名（議決権数301個）からのご提案によるものであります。

第4号議案 取締役選任の件

1. 提案の内容

渡邊努氏の取締役選任を提案する。

取締役の候補者

氏名 (生年月日)	略歴および重要な兼職の状況
渡邊 努 (昭和42年1月6日生)	平成元年3月 長崎総合科学大学卒業 平成元年4月 トヨタホーム(株)入社 平成6年9月 トヨタホーム(株)退社 平成6年10月 (株)葵興産入社 平成17年2月 (株)葵興産退社 平成17年8月 (有)アイビーコーム入社 平成21年8月 (有)アイビーコーム退社 平成21年10月 あおい興産 代表者 平成22年3月 (株)あおい興産 代表取締役(現任)

(会社注) 候補者の氏名、生年月日、略歴について、会社法施行規則第93条第1項第4号の規定により、提案株主の通知内容のとおり記載しております。

2. 提案する理由

イタイイタイ病を引き起こしたカドミウムに汚染された土壌の復元事業が、33年かけて終了した報道がされている。しかし、依然として公害問題が解決されているとは言えない。

三井金属鉱業(株)の100%子会社(彦島製錬(株))は、カドミウムを含むニッケルカドミウム滓を出荷販売した。購入した企業が、処分方法を模索したが解決できずに放置している。彦島製錬(株)に何度も処分や処理方法を教えていただきたいとお願いしたが、ニッケルカドミウム滓の処分や処理方法に対する、彦島製錬(株)からの指導は得られなかった。(過去の裁判の和解をいろいろと並べ立てて一方的に拒否したという事です。)

又、三井金属鉱業(株)も対策も示さず、責任を回避している。この無責任な体質を変え、潜在的公害問題を解決する為に取締役の選任を提案する。

(会社注) 上記理由は、提案株主から送付された通知書の内容をそのまま記載したものであります。

○当社取締役会の意見

取締役会としては、次の理由により本議案に反対いたします。

提案理由には、当社および当社子会社である彦島製錬株式会社がニッケルカドミウム滓の処分等に関して責任を回避している旨のご指摘がございます。しかしながら、当社を含め三井金属グループにおいては、その製造工程等から排出される金属等の滓類につきましては、適切に管理および処分等を行っており、排出者としての責任を回避しているといったことはございません。

取締役会としては、このような事実と異なる認識に基づく株主提案の取締役選任案は、妥当性を欠くものと考えます。また、取締役候補者である渡邊努氏につきましても、当社の取締役としての職務を適切に遂行することができるとは判断できません。

以上

電磁的方法（インターネット等）による議決権行使についてのご案内

1. インターネットによる議決権行使について

（1）賛否の入力方法

パソコンから議決権行使ウェブサイト <http://www.web54.net> にアクセスしていただき、画面の案内にしたがって、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」を用いて、株主様が任意の新しいパスワードを入力されますと、議案に対する賛否の入力が可能となります。

なお、携帯電話専用サイトは開設しておりませんので、ご了承ください。

（2）議決権行使のお取り扱い

- ① 平成24年6月27日（水曜日）の午後5時までに議決権を行使いただきますようお願いいたします。
- ② 書面とインターネットの双方で議決権を行使された場合は、インターネットによる行使を有効といたします。
- ③ インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効といたします。

（3）パスワードのお取り扱い

- ① パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認する手段ですので大切に保管願います。お電話などによるご照会には、お答えいたしかねます。
- ② パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- ③ 今回ご案内するパスワードは、本株主総会に関してのみ有効です。

（4）パソコンの操作方法等に関するお問い合わせ先について

当サイトでの議決権行使に関するパソコンの操作方法等がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

[電話] 0120(652)031

(受付時間 土日休日を除く 午前9時～午後9時)

※インターネット等による議決権行使を行うために必要なシステム環境等は次のとおりです。

- ① 画面の解像度が横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。
- ② 次のアプリケーションをインストールしていること。
 - ア. Microsoft® Internet Explorer Ver. 5.01 SP 2以降
(上記条件のブラウザをご利用いただいても株主様のご利用するパソコンやその設定環境等によって、当サイトをご利用いただけない場合もございますのであらかじめご了承ください。)
 - イ. Adobe® Acrobat® Reader™ Ver. 4.0以降またはAdobe® Reader® Ver. 6.0以降
(画面上で「株主総会招集ご通知」や「株主総会参考書類」をご覧になる場合)
*Microsoft® およびInternet Explorerは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。
*Adobe® Acrobat® Reader™、Adobe® Reader®はAdobe Systems Incorporated（アドビシステムズ社）の米国およびその他の国における登録商標または商標です。
*これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。
- ③ 当サイトをご利用いただくためのプロバイダーへの接続料金、通信事業者への通信料金（電話料金）などは、株主様のご負担となります。
- ④ インターネットの接続に、ファイアーウォールなどの設定によりインターネット上での通信が制限される場合がありますので、システム管理者の方にご確認ください。
- ⑤ 当サイトはポップアップ機能を使用しておりますので、ポップアップブロック機能等をご利用されている場合は、解除（または一部解除）のうえ、ご利用ください。

2. 議決権電子行使プラットフォームを利用した議決権行使について

機関投資家の皆様につきましては、予め申込みされた場合に限り、「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

以上

(添付書類)

事業報告 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 事業の状況

① 事業の経過および成果

当期のわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水といった大規模自然災害の影響に加え、欧州金融危機による世界経済の後退懸念や円高の進行、エネルギーコストの上昇等、厳しい状況の中で推移しました。平成24年に入り、エコカー補助金復活等による自動車需要の回復や好調なスマートフォン関連の需要にけん引された電子部品需要の持ち直し、若干の円高是正等があり、企業を取り巻く厳しい環境は幾分改善され当期末を迎えました。

こうした経済環境の中、当社グループを取り巻く事業環境は、上半期において、東日本大震災の影響により自動車関連事業で大きな痛手をこうむりましたが、電子材料事業では旺盛なスマートフォン関連需要を中心に好調に推移しました。下半期に入り、自動車関連事業では、タイの洪水の影響があったものの、サプライチェーンの復旧により急速に需要が回復した一方で、超円高の定着や金属価格の低迷に加えて、電子材料事業では顧客の在庫調整により需要が大幅に減少したため、大変厳しい状況に至りました。

この結果、売上高は、平成22年7月に伸銅事業を分離し持分法適用会社とした影響も含め、前期比15,429百万円減少の431,058百万円となりました。

このような状況のもと、当社グループは、投資の厳選、在庫の圧縮等のキャッシュ対策やコスト削減等を実施してまいりましたが、営業利益は前期比9,305百万円減少の20,903百万円となり、経常利益は、営業利益および持分法投資利益の減少等により、前期比14,841百万円減少の19,168百万円となりました。特別損益においては、東日本大震災等の災害による損失1,241百万円、固定資産除却損1,135百万円、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）事業撤退による事業構造改善費用753百万円他の特別損失を計上しました。さらに、税金費用および少数株主利益を計上した結果、当期純利益は前期比9,628百万円減少の11,531百万円となりました。

② 事業部門別概況

機能材料部門

〔電池材料〕

水素吸蔵合金は、世界的な環境意識の高まりや復活したエコカー補助金制度の後押しもあり、ハイブリッド車の販売が堅調なことから、販売量が増加しました。また、マンガン酸リチウムは電動工具等のパワーツール用途等の需要が低調なことにより、亜鉛粉は国内需要が顧客の海外移管により、いずれも販売量が減少しました。これにより、売上高は前期に比べて増加しました。

〔自動車排ガス用触媒〕

主力の二輪車向け触媒は、新興国での市場拡大や排ガス規制強化を背景に需要が拡大したことから販売量が増加しました。これにより、売上高は前期に比べて増加しました。

〔機能粉〕

マグネタイトは、国内、海外向けともに需要が低調であったことから、販売量、売上高ともに前期に比べて減少しました。

〔レアメタル化合物〕

セリウム系研磨材の需要は、顧客の使用効率の向上等により、販売量は減少しましたが、販売価格が上昇しました。これにより、売上高は前期に比べて増加しました。

〔単結晶〕

半導体製造装置向けフッ化カルシウム単結晶の販売量が低調であり、販売価格も円高の影響で下落しました。これにより、売上高は前期に比べて減少しました。

〔その他〕

希土類等その他の製品については、販売量が堅調に推移し、売上高は前期に比べて増加しました。

以上の結果、機能材料部門の売上高は、前期比15,876百万円増加の61,541百万円となり、経常利益は、前期比3,229百万円増加の11,756百万円となりました。

金属・資源部門

〔亜鉛〕

亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は、期半ばに欧州金融危機が再燃し大幅に下落したものの、通期では前期に比べて若干の下落にとどまりました。亜鉛需要は、東日本大震災やタイの洪水の影響等により、自動車用亜鉛メッキ鋼板向けを中心に低調に推移しました。これにより、売上高は前期に比べて減少しました。

〔金・銀〕

金、銀の国際相場は高水準で推移したものの、いずれも販売量が減少し、売上高は前期に比べて減少しました。

〔鉛〕

国内の自動車用バッテリー向け需要が回復し、鉛のLME価格も上昇しました。これにより、売上高は前期に比べて増加しました。

〔その他〕

その他の製品については総じて需要が堅調に推移し、売上高は前期に比べて増加しました。

以上の結果、金属・資源部門の売上高は、前期比8,887百万円減少の139,369百万円となり、経常利益は、前期に含まれていたチリ銅鉱山出資比率変更に伴う利益が剥落し、金属価格変動に起因するたな卸資産の在庫影響やコークス他エネルギー価格の上昇、円高の進行等による減益影響が加わり、前期比10,810百万円減少の1,184百万円となりました。

電子材料部門

〔電解銅箔〕

高機能用途の極薄銅箔については、スマートフォン等の高機能モバイル機器の市場成長に伴い、需要は堅調に推移しましたが、電解銅箔、樹脂付銅箔については、いずれも顧客の在庫調整等の影響を受け、低調のまま推移しました。これにより、売上高は前期に比べて減少しました。

〔金属粉〕

金属粉は、上半期において電子部品向け需要が堅調であったことから、販売量、売上高ともに前期に比べて増加しました。

以上の結果、電子材料部門の売上高は、前期比203百万円減少の82,509百万円となり、経常利益は、販売量の減少等により、前期比6,768百万円減少の1,412百万円となりました。

素材関連部門

〔薄膜材料（スパッタリングターゲット）〕

主力のITOでは、液晶テレビ向け市場等が低調に推移したものの、販売価格の上昇と東日本大震災による一時的な代替需要による販売量の増加があり、売上高は前期に比べて増加しました。

〔パーライト〕

濾過助剤は需要が低調でありましたが、断熱材、建築材および土壌改良材の需要が堅調に推移したこと等により、売上高は前期並みの水準となりました。

〔セラミックス製品〕

缶材向けのアルミ溶湯濾過装置、電子部品業界向けのアルミナ系セラミックスおよび非鉄業界向けのSiC系セラミックスの需要は、円高の進行、顧客の在庫調整等の影響で低調に推移しました。これにより、売上高は前期に比べて減少しました。

〔ダイカスト製品〕

家電製品外装部品のマグネダイカスト製品および自動車向けアルミダイカスト製品の需要が、東日本大震災やタイの洪水の影響で低調に推移したこと等により、売上高は前期に比べて減少しました。

〔エンジニアリング〕

民間の設備投資が緩やかに回復してきたことから、売上高は前期に比べて増加しました。

以上の結果、素材関連部門の売上高は、伸銅事業を分離し持分法適用会社とした影響等もあり、前期比9,946百万円減少の135,482百万円となり、経常利益は前期比2,169百万円減少の2,999百万円となりました。

自動車機器部門

〔自動車用機能部品〕

ドアロック等の自動車用機能部品は、東日本大震災やタイの洪水の影響により一時的に販売減少となりましたが、サプライチェーンの急速な復旧およびエコカー補助金制度の復活等により需要が回復しました。

以上の結果、自動車機器部門の売上高は、前期比864百万円増加の92,080百万円となり、経常利益は、円高の進行等により、前期比196百万円減少の5,089百万円となりました。

事業部門別売上高および経常利益は次表のとおりであります。

【事業部門別売上高】

事業部門	当期	前期	対前期比	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
機能材料	61,541	45,664	15,876	34.8
金属・資源	139,369	148,257	△8,887	△6.0
電子材料	82,509	82,712	△203	△0.2
素材関連	135,482	145,428	△9,946	△6.8
自動車機器	92,080	91,216	864	0.9
調整額	△79,924	△66,791	△13,132	—
合計	431,058	446,487	△15,429	△3.5

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 事業部門間の売上高は調整額欄にて控除しております。

【事業部門別経常利益】

事業部門	当期	前期	対前期比	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
機能材料	11,756	8,526	3,229	37.9
金属・資源	1,184	11,995	△10,810	△90.1
電子材料	1,412	8,180	△6,768	△82.7
素材関連	2,999	5,168	△2,169	△42.0
自動車機器	5,089	5,286	△196	△3.7
調整額	△3,274	△5,148	1,873	—
合計	19,168	34,010	△14,841	△43.6

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 事業部門間の取引は調整額欄にて控除しております。

③ 設備投資の状況

企業集団における設備投資の総額は、29,226百万円で事業部門別の内訳は次のとおりであります。

事業部門	設備投資金額 (百万円)	設備投資の主な内容・目的
機能材料	6,902	電池材料製造設備の増強 等
金属・資源	9,121	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
電子材料	4,121	銅箔製造設備の増強 等
素材関連	4,224	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
自動車機器	3,367	自動車用機能部品の生産性向上・省力化 等
その他	1,489	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
合計	29,226	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 事業部門間の取引に伴う未実現利益はその他欄にて控除しております。

④ 資金調達の様況

コマーシャル・ペーパーの償還資金の一部として、平成23年11月に第10回無担保国内普通社債100億円を発行しました。

⑤ 研究開発および資源開発の様況

研究開発

平成23年6月29日の組織改編により、事業に密接な研究開発は各事業本部のディビジョンラボとしての開発センターで行い、全社的に将来を見据えた研究はコーポレートラボとしての総合研究所で行う体制へと変更しました。この体制のもと、今後注力していく「環境」「エネルギー」「資源」「リサイクル」といった事業領域と強みのある既存事業において新商品開発等に注力してまいります。

なお、足もとの主な研究開発としては、貴金属の使用を低減した自動車排ガス用触媒やリチウムイオン電池用高容量次世代正極材・負極材、スマートフォン向け次世代極薄銅箔等の開発があります。

資源開発

ペルーのワンサラ鉱山とパルカ鉱山の間位置するアタラヤ地区では、地表ボーリングによる探鉱を継続するとともに、坑道探鉱を開始しました。

また、カナダのブリティッシュ・コロンビア州においてインペリアル・メタルズ・コーポレーションおよび伊藤忠商事株式会社と共同で実施しているラドック・クリーク・プロジェクトは、2年間の探鉱で10百万トンを超える鉱量を確認しました。引き続き探鉱を継続するとともに、概略の経済性検討（フィージビリティスタディ）を実施する予定です。

(2) 財産および損益の様況

① 企業集団の財産および損益の様況

区分	第84期	第85期	第86期	当期
売上高（百万円）	427,191	392,364	446,487	431,058
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△30,310	25,639	34,010	19,168
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△67,256	13,899	21,160	11,531
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）（円）	△117.66	24.32	37.03	20.18
総資産（百万円）	410,258	416,541	411,027	413,106
純資産（百万円）	104,631	121,300	134,452	140,175
1株当たり純資産額（円）	164.73	194.82	220.38	230.61

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

② 当社の財産および損益の様況

区分	第84期	第85期	第86期	当期
売上高（百万円）	284,012	268,480	240,318	213,087
経常利益（百万円）	3,394	12,897	10,376	8,551
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△36,644	10,572	5,117	7,106
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）（円）	△64.11	18.49	8.95	12.43
総資産（百万円）	308,640	320,314	288,067	292,098
純資産（百万円）	63,046	75,352	77,509	80,775
1株当たり純資産額（円）	110.31	131.84	135.63	141.42

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(3) 対処すべき課題

平成24年度の世界経済は、欧州金融危機の明確な出口が見えず、米国の景気回復も力強さにかける中、中国経済の成長鈍化や原油価格の上昇等極めて不透明な状況にあります。日本国内においては、復興需要の本格化やエコカー補助金等による景気下支えは見込めるものの、円高の継続や電力不足、電力単価の上昇等が景気回復の重荷となることが懸念されます。

当社グループを取り巻く事業環境も、非鉄金属相場の低迷、エネルギーコストの上昇、製品のコモディティ化進行と価格競争の激化等厳しい状況が予想されます。

このような認識のもと、これまで進めてきたスリムで競争力のある企業体質への転換のため、キャッシュフローを重視し、投資の厳選や資産圧縮を強力に推し進める一方で、当社の強みを発揮でき、成長につながる「資源」「環境」「エネルギー」「リサイクル」といった事業領域へのアプローチを継続し、更なる経営基盤の強化を図ってまいります。

また、当社グループは、平成23年6月29日に新経営陣のもと新組織を発足させ、機能材料、金属・資源、電子材料、素材関連の4つの事業本部と三井金属アクト株式会社の5事業体により新たな成長に向けた事業戦略やその仕組み作りを開始しました。

具体的には、機能材料事業本部において、自動車排ガス用触媒では、需要が急増している中国、インドに加え、インドネシアでの新工場設立による事業拡大を図ってまいります。電気自動車向けの電池材料では、竹原製煉所（広島県）でのマンガン酸リチウムの設備増強を完了し生産を開始します。

金属・資源事業本部においては、亜鉛酸化鋳（リサイクル原料）比率向上による原料の多様化に引き続き取り組むとともに、新たに竹原製煉所で廃基板からの有価金属回収設備を設置する等リサイクル事業を強化してまいります。また、省エネ、CO₂削減についても継続して取り組んでまいります。

ベースメタルの資源確保に関しては、パンパシフィック・カッパー株式会社によるチリ銅鉱山の平成25年操業開始を目指しております。また、亜鉛鉱山についても探鉱活動を強化し自山鉱比率の向上に努めてまいります。

電子材料事業本部において、銅箔では、生産性向上や高機能銅箔のさらなる増産対応、次世代高機能銅箔の商品開発やアジア地域における生産・販売面での最適化を行い、収益基盤強化を図ってまいります。

素材関連事業本部においては、それぞれの事業や関係会社が自立自走し、効率性とコスト競争力をさらに強化することにより、収益の最大化に努めてまいります。

三井金属アクト株式会社においては、本部機能の改革および生産拠点のアジアシフト、国内生産拠点の再編を進めるとともに、米国や中国・インド等の新興国におけるビジネスチャンスを捉え、ドアロック事業世界一をゆるぎないものとするべく取り組んでまいります。

今後とも「マテリアルの知恵」を活かし成長の芽を育むとともに財務体質の強化を推進し、企業価値の向上に最大限の努力をしてまいります。

(4) 主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

事業部門	主要製品
機 能 材 料	電池材料（水素吸蔵合金、マンガン酸リチウム、電池用亜鉛粉）、自動車排ガス用触媒、機能粉（マグネタイト）、レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、希土類、単結晶
金 属 ・ 資 源	亜鉛、銅、鉛、金、銀、硫酸、亜鉛合金、酸化亜鉛、リサーチ、産業廃棄物処理、土壌調査、地熱蒸気
電 子 材 料	電解銅箔、金属粉
素 材 関 連	薄膜材料（スパッタリングターゲット）、パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材）、人工軽量骨材、セラミック製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミック）、研削砥石、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、非破壊型検査装置、情報処理システム、各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ、非鉄金属・電子材料等の販売、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）
自 動 車 機 器	自動車用機能部品

(5) 主要拠点等 (平成24年3月31日現在)

① 当社

本店	東京都品川区大崎一丁目11番1号
支店	大阪支店
工場	触媒神岡工場 (岐阜県飛騨市) 薄膜材料三池工場 (福岡県大牟田市)
	レアメタル三池工場 (福岡県大牟田市) パーライト喜多方工場 (福島県喜多方市)
	竹原製煉所 (広島県竹原市) パーライト大阪工場 (大阪府貝塚市)
	日比製煉所 (岡山県玉野市) セラミックス大牟田工場 (福岡県大牟田市)
	銅箔上尾事業所 (埼玉県上尾市) ダイカスト葦崎工場 (山梨県葦崎市)
研究所	総合研究所 (埼玉県上尾市)

② 子会社

国内	神岡鋳業株式会社 (岐阜県飛騨市) 三井金属商事株式会社 (東京都江東区)
	八戸製錬株式会社 (東京都品川区) 三井金属エンジニアリング株式会社 (東京都墨田区)
	彦島製錬株式会社 (山口県下関市) 三井金属アクト株式会社 (神奈川県横浜市)
	奥会津地熱株式会社 (福島県柳津町)
海外	台湾銅箔股份有限公司 (台湾) ジーコム社 (アメリカ合衆国)
	三井銅箔(マレーシア)社 (マレーシア) 三井サイアムコンポーネンツ社 (タイ)
	台湾特格股份有限公司 (台湾)

(6) 従業員の状況 (平成24年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業部門	従業員数 (名)
機 能 材 料	684 (255)
金 属 ・ 資 源	1,495 (377)
電 子 材 料	1,276 (274)
素 材 関 連	2,429 (399)
自 動 車 機 器	3,937 (255)
そ の 他	292 (20)
合 計	10,113 (1,580)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に外数で記載しております。臨時従業員には、臨時工、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

② 当社の従業員の状況

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
1,793 (229)	41.5	17.0

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は()内に外数で記載しており、平均年齢、平均勤続年数には含んでおりません。

(7) 主要な借入先の状況 (平成24年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社三井住友銀行	14,100
中央三井信託銀行株式会社	10,010
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,842
株式会社みずほコーポレート銀行	6,673
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	6,373

(注) 1. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(8) 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社出資比率 (%)	主要事業内容
神岡鋳業株式会社	4,600	100.0	亜鉛・鉛の製錬および金属粉等の製造
八戸製錬株式会社	4,795	85.5	亜鉛・鉛の製錬
彦島製錬株式会社	460	100.0	亜鉛の製錬および金属粉・電池材料等の製造
奥会津地熱株式会社	100	100.0	地熱発電用地熱蒸気の販売
台湾銅箔股份有限公司	800百万 ニュー台湾ドル	95.0	プリント基板用銅箔の製造、販売
三井銅箔(マレーシア)社 (Mitsui Copper Foil(Malaysia)Sdn. Bhd.)	160百万 マレーシアリングギット	100.0	プリント基板用銅箔の製造、販売
台湾特格股份有限公司	600百万 ニュー台湾ドル	100.0	薄膜材料(スパッタリングターゲット)の製造、販売
三井金属商事株式会社	240	100.0	非鉄金属および電子材料等の販売
三井金属エンジニアリング株式会社	1,085	63.3	各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリングおよびポリフル複合パイプの製造、販売、工事
三井金属アクト株式会社	3,000	100.0	自動車用機能部品の製造、販売
ジーコム社 (Gecom Corp.)	15,750千 米ドル	100.0	自動車用機能部品の製造、販売
三井サイアムコンポーネンツ社 (Mitsui Siam Components Co., Ltd.)	210百万 タイバーツ	100.0	自動車用機能部品および自動車排ガス用触媒の製造、販売

(注) 株式会社エム・シー・エスにつきましては、平成23年12月に当社が半導体実装材料(TABテープ・COFテープ)事業からの撤退を決定したため、重要な子会社から除外しました。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成24年3月31日現在）

①発行可能株式総数	1,944,000,000株
②発行済株式の総数	572,966,166株
③株主数	56,215名
	(前期比2,305名減)

④大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	39,426	6.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	38,483	6.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	34,251	5.99
全国共済農業協同組合連合会	18,100	3.16
三井金属社員持株会	10,382	1.81
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	8,391	1.46
アイリスオーヤマ株式会社	7,287	1.27
三井生命保険株式会社	5,986	1.04
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	5,926	1.03
C B H K - C I T I B A N K L O N D O N - F 1 1 7	5,573	0.97

(注) 1. 持株比率は自己株式（1,803,766株）を控除して計算しております。

2. 記載持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役および監査役の状況（平成24年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	仙田貞雄	CEO（最高経営責任者） COO（最高業務執行責任者）	
代表取締役専務取締役	蓮尾充彦	専務執行役員 素材関連事業本部長	株式会社ナカボーテック社外取締役
代表取締役専務取締役	樋口 修	専務執行役員 CRO（最高危機管理責任者）	
取締役	上川 満	常務執行役員 金属・資源事業本部長 エネルギー統括部長	
取締役	坂井治文	常務執行役員	三井金属アクト株式会社代表取締役社長
取締役	森田正久	常務執行役員 機能材料事業本部長	パウダーテック株式会社社外監査役
取締役	佐藤 敬	常務執行役員 金属・資源事業本部副本部長	
取締役	西田計治	常務執行役員 CFO（最高財務責任者） 経営企画部長	
社外取締役	柴田裕通		国立大学法人横浜国立大学経営学部教授
常勤監査役	高井龍彦		株式会社ナカボーテック社外監査役
常勤監査役	小佐野明		
社外監査役	佐藤順哉		弁護士 株式会社ニッキ社外取締役 生化学工業株式会社社外監査役 サッポロホールディングス株式会社社外監査役
社外監査役	若杉隆平		国立大学法人京都大学経済研究所教授

- (注) 1. 監査役高井龍彦、小佐野明は、長年当社の経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
2. 当期の役員の変動（平成23年6月29日付）
①取締役宮村眞平、樋口徹の2名は、任期満了により退任しました。
②森田正久、佐藤敬、西田計治の3名は、新たに取締役に就任しました。
3. 社外監査役若杉隆平は、平成24年3月31日付で国立大学法人京都大学経済研究所教授を退官し、平成24年4月1日付で同大学名誉教授および同大学経済研究所客員教授に就任しました。
4. 社外監査役若杉隆平は、平成24年4月1日付で国立大学法人横浜国立大学成長戦略研究センター客員教授に就任しました。

② 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

区 分	人数（名）	報酬等の額（百万円）
取 締 役	11	364
監 査 役	4	80
合 計	15	445

- (注) 1. 上記には、平成23年6月29日開催の第86期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会において月額60百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会において月額15百万円以内と決議いただいております。
4. 報酬等の額には第87期定時株主総会において付議いたします取締役賞与が含まれております。
5. 上記のほか、当期中、平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会決議に基づき、平成23年6月29日開催の第86期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し、退職慰労金249百万円を役員退職慰労引当金から取り崩して支給しております。
6. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

③社外役員に関する事項

イ. 他の法人等における重要な兼職の状況

前頁の「①取締役および監査役の状況」に記載のとおりであります。なお、当社はいずれの法人等とも特別の関係はありません。

ロ. 当期における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	柴田裕通	当期開催の取締役会19回のうち17回に出席しました。経営学の分野における優れた学識経験者としての見地から、議案および審議等について適宜必要な発言を行っております。
監査役	佐藤順哉	当期開催の取締役会19回のうち18回に出席し、監査役会12回のうち11回に出席しました。主に弁護士としての専門的見地から、当社のコンプライアンス体制、議案および審議等について適宜必要な発言を行っております。
監査役	若杉隆平	当期開催の取締役会19回のうち18回に出席し、監査役会12回すべてに出席しました。行政に携わった経験と経済学の分野における優れた学識経験者としての見地から、議案および審議等について適宜必要な発言を行っております。

ハ. 社外役員の報酬等の総額

	人数(名)	報酬等の額(百万円)
社外役員の報酬等の総額	3	34

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。

ホ. 独立役員の出について

当社の社外役員は、いずれも経営陣をはじめとする特定の者と利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはありませんが、当社は、社外取締役柴田裕通を、業務執行プロセスから経営を監視できる者と判断し、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

(3) 会計監査人の状況

①名称 有限責任 あずさ監査法人

②報酬等の額

	支払額(百万円)
当期に係る報酬等の額	98
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	170

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、上記金額は金融商品取引法に基づく監査の報酬額を含めております。

2. 当社の重要な子会社のうち、台湾銅箔股份有限公司、三井銅箔(マレーシア)社、台湾特格股份有限公司、ジーコム社、三井サイアムコンポーネンツ社は、当社の会計監査人以外の者(外国における公認会計士または監査法人に相当する資格を有する者)の法定監査を受けております。

3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

③非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務」を委託しております。

④会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、当社の都合により、監査役会の同意を得て会計監査人の不再任を株主総会の目的とする他、会計監査人の責に帰すべき事由等により監査契約を継続することができないと判断した場合には、監査役会の同意を得て、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることといたします。なお、いずれの場合も当該株主総会には、監査役会の同意を得て、新たな会計監査人の選任に関する議案を提出することといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当した場合、同条による解任の可否および会社法第344条第2項による取締役会への請求等について協議のうえ、解任については全員一致の、それ以外については過半数の決議により対応を決定いたします。

(4)業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の整備についての決定内容は次のとおりであります。

①取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合するために、取締役および使用人が遵守すべき「行動基準」によりコンプライアンス体制を明確にするとともに「内部情報管理および内部者取引に関する規則」、「ホットライン運営規則」、「製品輸出等管理規則」等の社内規則を定め、その推進を図る。また、「取締役会規則」等の社内規則により各取締役の権限を明確にし、さらに独立性の高い社外取締役の導入により、各取締役の職務執行の透明性を向上させ、適正な職務の執行が行われる体制とする。さらに、財務処理については、その健全性維持等を目的として内部監査を定期的実施する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令および「取締役会規則」、「文書規則」等の社内規則に基づいて、作成、保存および管理する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクの発生の未然防止、発生したリスクへの対処等を目的として、「リスクマネジメント委員会規則」に基づいてリスクマネジメント委員会を設置し、各リスク毎に所管部署を定めて、当社の業務執行におけるリスクの把握および評価、リスクマネジメントに係る方針の決定ならびにリスク発生時の対策を実施する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。また、決裁権限を明確にするために経営に関する担当区分を定め、意思決定の効率化を図る。さらに執行役員制度の導入により業務執行の迅速化を図る。

⑤当該株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

「行動基準」、「内部情報管理および内部者取引に関する規則」および「ホットライン運営規則」等は、企業集団全てに適用し、企業集団における業務の適正化を図る。また、子会社の経営管理については、「関係会社管理規則」に従って決裁、報告を行う。さらに、子会社の財務処理等については、その健全性維持等を目的として内部監査を定期的実施する。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

「会社職制規則」により監査役室を設置し、監査役の職務を補助する使用人を置く。また、当該使用人の人選については、監査役の意見を参考として決定する。

⑦取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損失を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。また、代表取締役と監査役との定期的な意見交換会を開催する。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

(平成24年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
流動資産	184,462	流動負債	143,210
現金及び預金	17,676	支払手形及び買掛金	41,746
受取手形及び売掛金	80,289	短期借入金	58,477
商品及び製品	19,973	コーポラルペーパー	1,000
仕掛品	23,948	1年内償還予定の社債	10,000
原材料及び貯蔵品	29,583	リース債	695
繰延税金資産	2,020	未払法人税等	2,341
その他の	11,615	未払消費税等	456
貸倒引当金	△644	繰延税金負債	0
固定資産	228,644	賞与引当金	4,185
有形固定資産	150,996	役員賞与引当金	56
建物及び構築物	148,971	製品保証引当金	810
機械装置及び運搬具	298,314	工事損失引当金	82
土地	33,569	事業構造改善引当金	1,000
リース資産	5,180	たな卸資産処分損失引当金	418
建設仮勘定	10,434	その他の	21,939
その他の	46,441	固定負債	129,719
減価償却累計額	△391,914	社債	40,000
無形固定資産	3,637	長期借入金	59,786
投資その他の資産	74,010	繰延税金負債	1,509
投資有価証券	65,440	退職給付引当金	1,845
長期貸付金	528	役員退職慰労引当金	21,122
繰延税金資産	1,857	環境対策引当金	561
その他の	6,344	金属鉱業等鉱害防止引当金	1,500
貸倒引当金	△160	資産除去債	832
資産合計	413,106	その他の	1,445
		負債合計	272,930
		純資産の部	
		株主資本	148,840
		資本金	42,129
		資本剰余金	22,557
		利益剰余金	84,743
		自己株式	△590
		その他の包括利益累計額	△17,122
		その他の有価証券評価差額金	524
		繰延ヘッジ損益	△313
		為替換算調整勘定	△17,334
		少数株主持分	8,458
		純資産合計	140,175
		負債・純資産合計	413,106

連結損益計算書

平成23年4月1日から

平成24年3月31日まで

(単位：百万円)

科	目	金	額
売	上	高	431,058
売	上	原	369,715
売	上	総	61,342
販	売	費	40,439
營	業	利	20,903
營	業	外	3,017
受	取	利	193
受	取	配	1,316
そ	の	他	1,507
營	業	外	4,752
支	分	払	2,710
持	法	に	509
そ	の	他	1,532
経	常	利	19,168
特	別	利	918
固	定	資	227
投	資	有	153
貸	倒	引	119
災	害	損	142
退	職	給	194
そ	の	他	81
特	別	損	3,879
固	定	資	1,135
固	定	資	39
減	損	に	215
災	害	に	1,241
事	業	構	753
そ	の	他	492
税	金	等	16,207
法	人	税	4,878
法	人	税	△744
法	人	税	△1,177
少	数	株	13,251
少	数	株	1,719
当	期	純	11,531

連結株主資本等変動計算書

平成23年4月1日から

平成24年3月31日まで

(単位：百万円)

株主資本		
資本金		
当期首残高	42,129	
当期変動額		—
当期変動額合計		—
当期末残高	42,129	
資本剰余金		
当期首残高	22,557	
当期変動額		—
当期変動額合計		—
当期末残高	22,557	
利益剰余金		
当期首残高	76,640	
当期変動額		
剰余金の配当	△3,428	
当期純利益	11,531	
当期変動額合計	8,102	
当期末残高	84,743	
自己株式		
当期首残高	△510	
当期変動額		
自己株式の取得	△80	
当期変動額合計	△80	
当期末残高	△590	
株主資本合計		
当期首残高	140,817	
当期変動額		
剰余金の配当	△3,428	
当期純利益	11,531	
自己株式の取得	△80	
当期変動額合計	8,022	
当期末残高	148,840	

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,296
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△772
当期変動額合計	△772
当期末残高	524
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△827
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513
当期変動額合計	513
当期末残高	△313
為替換算調整勘定	
当期首残高	△15,340
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,994
当期変動額合計	△1,994
当期末残高	△17,334
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△14,870
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,252
当期変動額合計	△2,252
当期末残高	△17,122
少数株主持分	
当期首残高	8,505
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46
当期変動額合計	△46
当期末残高	8,458
純資産合計	
当期首残高	134,452
当期変動額	
剰余金の配当	△3,428
当期純利益	11,531
自己株式の取得	△80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,299
当期変動額合計	5,723
当期末残高	140,175

「連結注記表」として表示すべき事項は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>) に掲載しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

(平成24年3月31日現在)

資 産 の 部		104,180	負 債 の 部		102,245
流 動 資 産		104,180	流 動 負 債		102,245
現金及び預金		8,343	買掛金		16,878
受取手形		1,166	短期借入金		24,462
売掛金		34,471	コーポレート・ペーパー		1,000
商品及び製品		8,736	一年以内返済予定の長期借入金		18,427
仕掛品		11,471	一年以内償還予定の社債		10,000
材料及び貯蔵品		16,652	リース債		424
前払費用		90	未払金		9,036
繰延税金資産		443	未払法人税等		939
関係会社短期貸付金		251	前払法		122
未収入金		12,848	預り金		62
立替債権		7,480	賞与引当金		19,057
デリバティブ債権		2,169	役員賞与引当金		1,676
倒引当金		246	製品保証引当金		30
		310	固定負債		12
		△503	社長期借入金		115
固 定 資 産		187,917	長期借入金		109,076
有形固定資産		51,197	繰延税金負債		40,000
建物		36,085	退職給付引当金		55,608
構築物		10,006	職給等鉦害防止引当金		588
機械及び装置		95,863	環境対策引当金		462
車両運搬具		366	環境除却の		10,767
工具器具備品		8,408	資産の		206
業用		307			1,135
土地		15,767			142
リース資産		2,315			166
建設仮勘定		7,173	負債合計		211,322
減価償却累計額		△125,097	純資産の部		80,174
無形固定資産		1,709	株主資本		42,129
諸権利		1,709	資本剰余金		22,557
投資その他の資産		135,010	資本準備金		22,557
投資有価証券		8,120	利益剰余金		16,077
関係会社株		83,689	利益準備金		2,406
関係会社出資		1,164	その他利益剰余金		13,670
長期貸付金		43,147	別途積立		3,000
破産更生債権		28	繰越利益剰余金		10,670
その他の		953	自己株		△590
倒引当金		△2,092	評価・換算差額等		601
		△2,092	その他の有価証券評価差額		564
資産合計		292,098	繰延ヘッジ損益		37
		292,098	純資産合計		80,775
		292,098	負債・純資産合計		292,098

損益計算書

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	213,087
売上原価	191,925
売上総利益	21,162
販売費及び一般管理費	20,369
営業利益	792
営業外収益	10,816
受取利息及び配当金	9,947
その他の収益	869
営業外費用	3,058
支払利息	2,128
その他の費用	929
経常利益	8,551
特別利益	2,192
固定資産売却益	128
貸倒引当金戻入額	477
関係会社事業損失引当金戻入額	1,389
受取保険金	18
その他の利益	179
特別損失	3,656
固定資産除売却損失	413
減損損失	11
災害による損失	12
関係会社株式評価損	442
ゴルフ会員権評価損	4
関係会社整理損	2,553
リース解約損	0
その他の損失	217
税引前当期純利益	7,087
法人税、住民税及び事業税	327
法人税等調整額	△346
当期純利益	7,106

株主資本等変動計算書

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

(単位：百万円)

株主資本	
資本金	
当期首残高	42,129
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	42,129
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	22,557
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	22,557
資本剰余金合計	
当期首残高	22,557
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	22,557
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	2,406
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	2,406
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	2,000
当期変動額	
別途積立金の積立	1,000
当期変動額合計	1,000
当期末残高	3,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	7,993
当期変動額	
剰余金の配当	△3,428
当期純利益	7,106
別途積立金の積立	△1,000
当期変動額合計	2,677
当期末残高	10,670
利益剰余金合計	
当期首残高	12,399
当期変動額	
剰余金の配当	△3,428
当期純利益	7,106
当期変動額合計	3,677
当期末残高	16,077

自己株式	
当期首残高	△510
当期変動額	
自己株式の取得	△80
当期変動額合計	△80
当期末残高	△590
株主資本合計	
当期首残高	76,576
当期変動額	
剰余金の配当	△3,428
当期純利益	7,106
自己株式の取得	△80
当期変動額合計	3,597
当期末残高	80,174
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,359
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△795
当期変動額合計	△795
当期末残高	564
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△427
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464
当期変動額合計	464
当期末残高	37
評価・換算差額等合計	
当期首残高	932
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△330
当期変動額合計	△330
当期末残高	601
純資産合計	
当期首残高	77,509
当期変動額	
剰余金の配当	△3,428
当期純利益	7,106
自己株式の取得	△80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△330
当期変動額合計	3,266
当期末残高	80,775

「個別注記表」として表示すべき事項は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>)に掲載しております。

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年5月17日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中輝彦 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中井修 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 戸谷且典 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三井金属鉱業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年5月17日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中輝彦 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中井修 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 戸谷且典 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三井金属鉱業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第87期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。

監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第87期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査委員その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等および有限責任あずさ監査法人から受けております。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成24年5月22日

三井金属鉱業株式会社 監査役会

常勤監査役 高井龍彦 ㊟

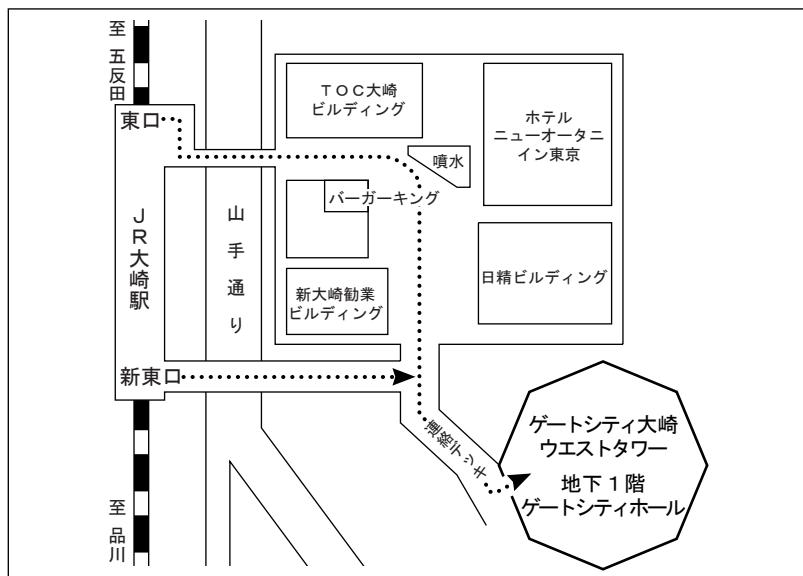
常勤監査役 小佐野明 ㊟

社外監査役 佐藤順哉 ㊟

社外監査役 若杉隆平 ㊟

以上

株主総会会場ご案内略図



ゲートシティ大崎への連絡デッキからそのままウエストタワーの3階入口へお入りになり、地下1階までお越しください。

